

項	目次
1	ノートと略語集
2	国内のニュース
3	シリアにおけるオペレーション
4	人道的状況
5	リスクレベル表

略語集

3RP	地域難民に対する回復プラン
AOG	反武装勢力
ESSN	緊急ソーシャルセーフティネット(ESSN)
GoR	ロシア政府
GoS	シリア政府
GoT	トルコ政府
HTS	「ハヤト・タハリール・シャム」Hay' at Tahrir al Sham (「過激派」反体制派同盟。特に abhat al-Nusra をさす)
IDP	国内避難民
PKK	クルド労働者党
YPG	クルド人民防衛隊
PYD	クルド民主統一党
TRC	トルコ赤新月社
WFP	国連世界食糧計画

この文書はジャパン・プラットフォーム内およびその関係者のみの利用に限ります。この文書は、JPF セキュリティアドバイザーの同意なく、再配布することを禁じます。

本レポートの情報源として、以下の団体が提供するものを参照しています: Mercy Corp Humanitarian Access Team (MC HAT), INSO, かつ以下の団体ウェブサイト参照: Institute for the Study of War, Chatham House, Human Rights Watch, Al Jazeera, SouthFront, Rudaw, and Al-Monitor. (お断り: 情報源の団体名は原文ママ)

以下文書内で“コメント…”とイタリック体で記載され、後述の文章もイタリック体で記載されている場合、筆者の意見を述べており、事実ではないことがあります。

免責事項: この文書の目的は、情報と分析をし、アドバイスを提供することです。ジャパン・プラットフォームは、この文書に基づき、読者がいかなる行動や措置をとった場合でも、責任を負いかねますことご了承ください。

1. 国内のニュース

大統領選と議会選挙

2018年6月24日、トルコ政府は、当初予定の18ヶ月前倒しで大統領選挙、および議会選挙を開催する。勝者は大統領にトルコ共和国の大統領に就任し、昨年の憲法案をめぐる国民投票後に承認された大幅な権力を手に入れることになる。国民投票で承認された変更は、首相地位の撤廃、そして現存の政府の議会システムを行政の大統領と大統領制に変更されることが含まれている。大統領はさらに最高裁判官および検事の任命権を持つようになる。2016年にクーデターの企てがあったため、選挙は非常緊急事態として行われる。

コメント:トルコ政府が選挙を前倒しで実施する主要の目的は、トルコの経済状況の不安定性によるものだ。Erdogan大統領の願いは、経済破綻が起こる前に選挙に勝利することである。PKKに対するトルコ軍の勝利で醸成される国家主義感情からベネフィットを得ようとする目的もある。しかし、これは非常に脆い考えだ。トルコにとって、シリア・Idlibにおけるプレゼンスの増大は非常にリスクの高い戦略だ。Erdogan氏が勝利をすれば(その可能性が高いが)、大統領への権力が集中し、チェック機能が弱い一党独立国家の下地を作ってしまう。また、選挙の正当性に疑問が残されている。いくつかの反対勢力の指導者が監獄に入れられ、全ての反対メディア各社が閉鎖され、かつ多くのジャーナリストが逮捕されている。現在、運営しているメディアは、政府が所有する会社か、政府寄りのメディア局だけである。加えて、政府は退職者に対して、2回、1000トルコリラを支払っている。支払いは、選挙が行われる一週間前に実施される。これはトルコ政府による120万票を買うあからさまな試みで、この数は全人口の15%程度に当たる。

トルコ政府による粛清

2018年6月1日、ウェブサイト「Turkey Purge(トルコの粛清)」<https://turkeypurg.com> で以下の様に報告された。2016年7月15日以降、

- 138,579人がトルコで拘束
- 78,687人が逮捕
- 319人のジャーナリストが逮捕(世界中で逮捕されたジャーナリストのうち、3分の1がトルコにいる)
- 4,463人の裁判官と検察官が解雇
- 189のメディア各社が閉鎖



経済トラブル:

2017年のトルコの経済成長は7.4%で、世界の国々の中で最も高い成長率を誇る。しかし、2018年終わりの予測では4%を下回る数字となった。さらに悪いにはトルコリラのインフレーション率が10%を超え、2007年、トルコリラの価値は1ドル1.3トルコリラの価値があったにも関わらず、2018年5月23日時点では1ドル4.92トルコリラと価値が下落し、史上最低の金額となった。トルコリラはトルコ中央銀行の金利を13.5%から16.5%引き上げ策を実施しトルコリラの価値がやや回復した。この引き上げ策はトルコから安定した通貨資本の流出を防ぐ目的もあったようだ。トルコは更に、低い関税で利益を得る輸入製品や生材料の巨大な貿易赤字に苦しんでおり、外国直接投資は以前のレベルの3分の1に減少した。

コメント:中央銀行は独立しているが、Erdogan氏が低金利を要求していた影響を強く受け続けていた。高いレートは通貨をサポートし、インフレーションを和らげることができるが、一方で借入れが高くなることで経済成長を妨げ、国民感情を高めてしまいがちだ。Erdogan氏が直近に英国に訪問した際、国際金融マネージャーは安心できなかったと報じられている。Erdogan氏は投資家を安心させるのではなく、金融政策に逆らうポリシーについて反論し、かつ彼が選挙に勝利した暁には中央銀行の独立性を無視し、金利についてさらに口をだす企てを宣言した。

しかしながら、複数のエコノミストや経済アナリストは、本当の問題はトルコにあり、縁故資本主義が蔓延り、政治的腐敗した世界でルールが決まっている。またErdogan氏の元で独立した司法制度や海外資本家の重要な防波堤が損なわれていると指摘している。格付け機関は直近数ヶ月の間、Erdogan氏による経済再建の欠如と抑制と均衡の除去を理由に、トルコの債務支払い格付けを下げた。

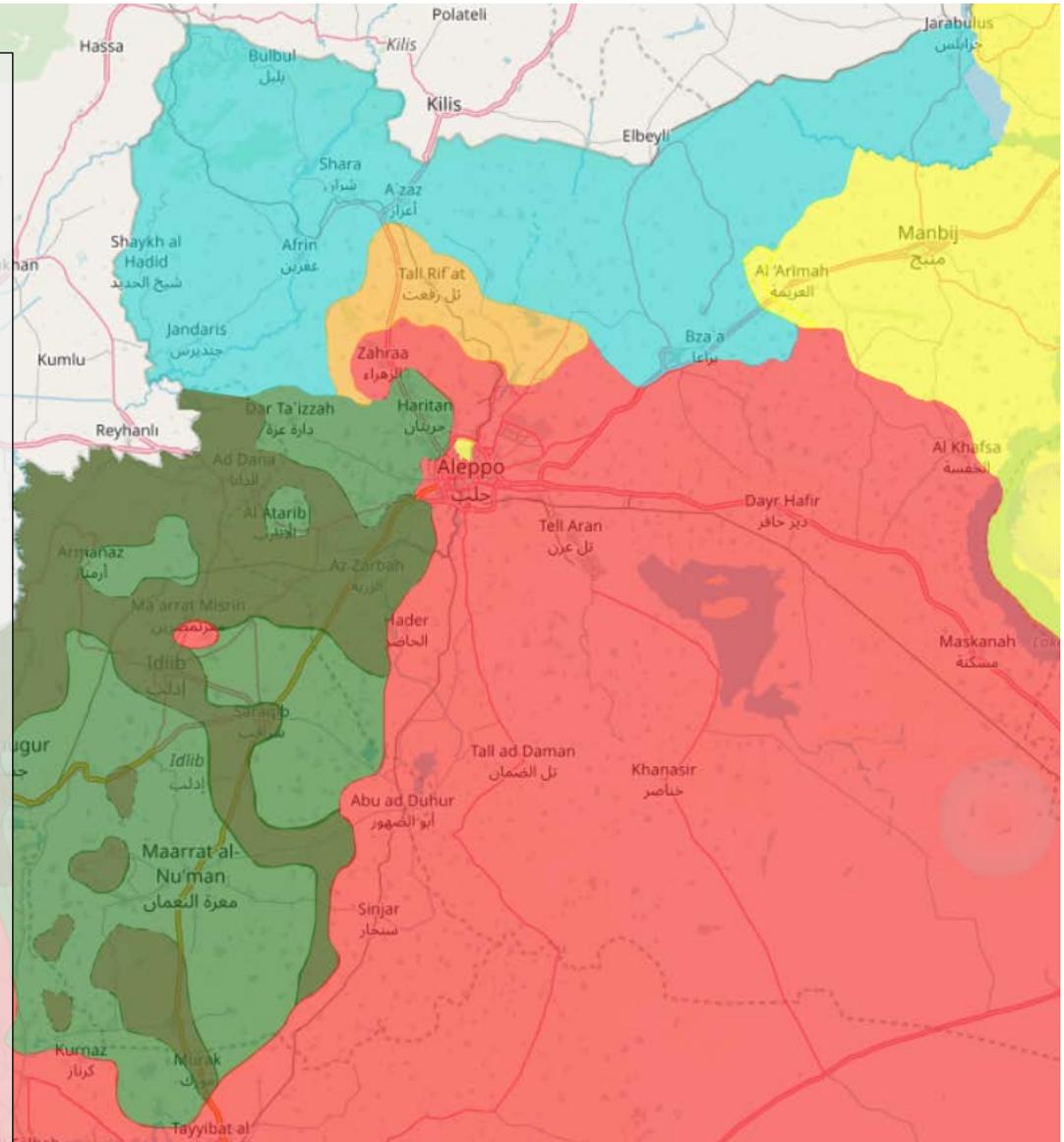
2. シリアにおけるオペレーション

シリア IDLIBにおける軍事活動

5月中、北西シリアにおける反対勢力居留地、全てのIdlib行政区域、とりわけAleppoの西部側と北部Hamalに対するトルコ政府の介入が拡大し、さらに複雑になった。

- トルコ軍はAleppoの西部地方部とIdlib行政区域に複数の観測所を新たに設立した。トルコ政府は現在12の観測所を保有しており、ロシア及びイランと合意した緊張緩和エリアに集中させている。
- 北西シリアで新しく「民族解放戦線」という名で10のAOGで組織された。この組織は50,000人の戦闘員で構成される。この同盟組織はトルコ政府の資金援助を受けると報道されている。
- トルコ政府は、向こう2ヶ月以内にHTSの解散を要求していると報道がある
- 報道によると、トルコ、ロシア、イランとの緊張緩和プロセスの一環として、シリア政府軍は北部Hamaや東部Idleb行政区域にあるトルコの観測所近くから駐屯を引かせ、ロシア警察に置き換えるとされている。同様にして、シリア政府は、国境エリアをトルコ政府が支援する反武装勢力、恐らく、新しく組織された民族解放戦線に引き渡すとされている。その代わりとして、トルコ政府Idlebと北部Hamalに拠点を置く、特にHTSのような急進派AOGの組織の解体を約束している。

コメント:5月14日~15日、トルコ、ロシア、イラン三ヶ国の9回目のアスタナ会談が開催された。報道されていた時間よりも長く会談の時間を取っていた様子。トルコの北西にいる反武装勢力へのさらなる介入が最終案としてまとまった模様。これはトルコ政府にとってはリスクの高い戦略で、特にHTSやアルカイダと同盟を組んでいるような急進派AOGの組織を解体できるかにかかっている。全ての団体が自主的に解体するとは考えられず、急進派AOGとトルコ政府が支援するAOGの間で戦闘が起こる可能性が高い。間もなく、トルコ政府軍と同盟関係のAOGが居留地の境界エリアのほとんどを占拠するため、シリア政府はIdlibと北部Hamalに攻撃を仕掛けそうにない。ここにおそらくトルコ政府のIdlibの介入の主な動機があるのだろう。トルコは既に、Idlibに、230万人のシリア難民を保護している。Idlibには推定230万人おり、その半分が国内避難民(IDP)である。反対勢力が保有する居留地にシリアの攻撃があれば、多くがトルコへ避難するだろう。そして難民が増加することでトルコ政府と経済にとってさらなる負担になる。北西居留地を管理支配することで、トルコがシリア難民を移動させることが可能になる。



3. 人道的状況

保護:

国境エリアの警備の強化とトルコ軍が Afrin を占拠しているため、難民の大きな流入はなかった。しかし、シリアから不法入国した者は、規制変更の影響を受け、登録をすることが難しくなるため、保護活動に関わるプロジェクトのニーズを増加させる。

基本的ニーズ

トルコ赤新月社 (TRC) と国際連合世界食料計画 (WFP) は、緊急ソーシャルセーフティネット (ESSN) プログラムを通じて、月々 1,250,000 人にアクセスをしている。ESSN プログラムは冬季シェルターといった一時的な支援のためにも活用されている。しかし、基本的ニーズを満たすための資金介入がほぼ無いに等しい。詳しくはこちら:

<https://data2.unhcr.org/en/documents/download/63437>

 **3.9 million**
Number of Persons of Concern (as of 30 April 2018)



人々の暮らし

2016年1月、一時的保護下の難民の労働労働許可規制が立案され、一時的保護下にいる全ての国内避難民が労働許可を得て、正当な労働にアクセスして出来ることが保証された。これは一時的保護下にいるシリア人がより自立出来る為の政策である。この規制が導入されてから、26,000もの労働許可がシリア人に与えられるようになる。労働規制が緩和され、仕事へのアクセスがしやすくなる中、規制の実施という観点でまだ課題が残る。一時的保護下にいるシリア人の就職の見通しとコミュニティの受け入れが、非雇用率の上昇と共に、管理上、かつ社会的障壁となり、継続的な課題となっている。

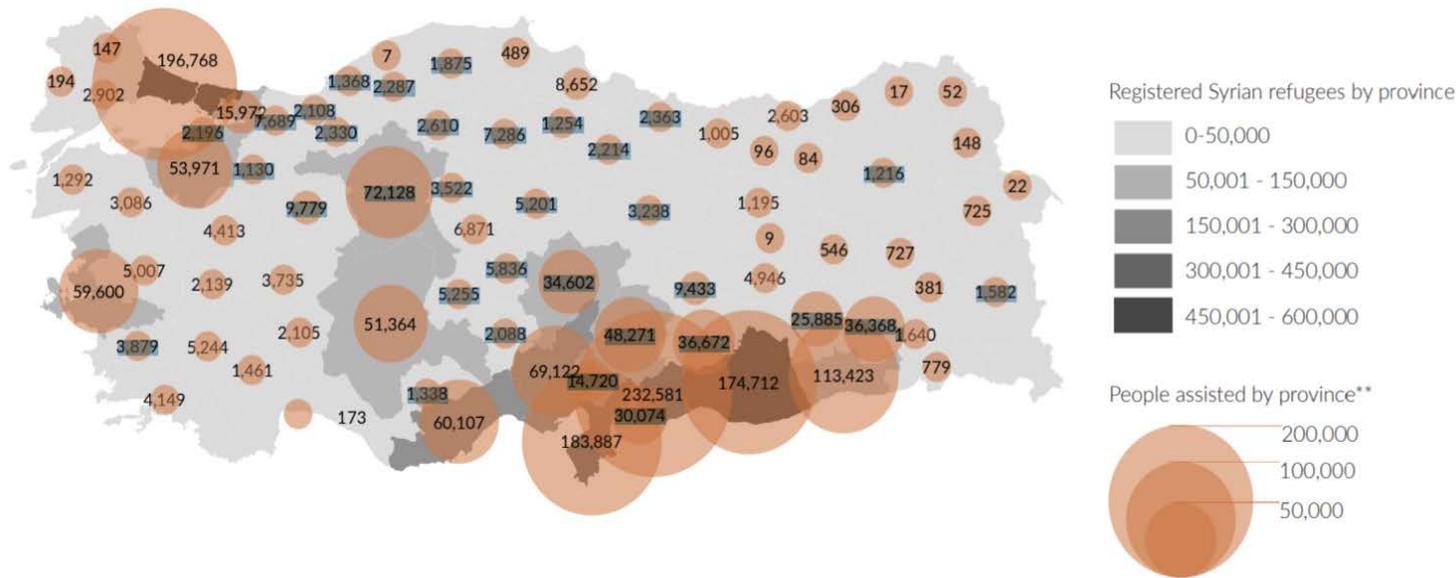
トルコでは、正規セクターでの非雇用率は2017年1月までに10.2% (およそ3250万人) に達した。よって、難民の給与レベルは依然として低いままで、社会的支援プログラムは、特別な支援が必要な者に対して継続して必要となる。多くの NGO 団体が職業訓練、もしくは市や政府の生涯教育センターと提携したジョブトレーニングなどのプロジェクトを実施している。これらの職業訓練に合わせて、いくつかの NGO 団体は現地のビジネスオーナーへ仕事の斡旋、シリア人の労働許可を取る支援を行なっている。

教育と健康:

一時的保護下にいるシリア人の公的に提供されたサービスへのアクセスが増加している。一例として、教育セクターのデータによれば、2017年、2018年度に 600,000 人超のシリア人の子供たちが、小・中学校へ入学しており、17,000 人の生徒が高等教育を受けている。保健分野では、トルコ政府が、3RP パートナーの支援を得て、継続して保健システムの回復力を進展させていることが分かる。これまで 1000 人を超えるシリア人の医者と看護師がトルコ保健システムでトレーニングを受けており、その中から 400 人超が国内の難民クリニックで働いている。

UNHCR のトルコファクトシート

- 教育 - <https://data2.unhcr.org/en/documents/download/63882>
- 法的保護の強化と正義へのアクセス - <https://data2.unhcr.org/en/documents/download/63878>
- 再定住 - <https://data2.unhcr.org/en/documents/download/63880>
- コミュニティとのコミュニケーション - <https://data2.unhcr.org/en/documents/download/63879>
- 難民認定制度の強化 - <https://data2.unhcr.org/en/documents/download/63877>
- キーポイントと数字 - <https://data2.unhcr.org/en/documents/download/63543>



社会的結合

全ての分野における政府サービスに対するニーズの増加が、そのサービスを十分に行き渡らせるという観点で課題となっている。また一時的保護下にいるシリア人間との競争の激化、受け入れコミュニティの問題が更なる社会的緊張を高める要因になりかねない。選挙において、シリア人人口が政治家の関心対象になっており、いくつかの発言がコミュニティ間の緊張を高めている。これはNGO団体が解決しようとしている極めて重要な課題である。

4. リスクレベル

ロケーション	リスクレベル	コメント	フォーキャスト
トルコ 以下記載された地域を除く	低	テロリストによる事件の数、特に市民を狙うような事件、および国際的なテロ事件は、直近2年の間に大幅に減少している。クーデター後の警察活動が、テロリストの減少と交戦的活動の減少に非常に効果を示している。	選挙前暴動が発生する可能性があるものの、リスクは引き続き低いと考えられる。(南東エリアを除く)短期間でのリスクレベルは低い見込みだ。しかしながら、国内の政治的公正に基づき、訪問者は、公に政府を批判することを避けた方が良い。
シリア国境の 5キロ圏内	中	クルド人PYDとYPGが支配しているシリアのテリトリーの境界エリア付近での緊張状態は高い。トルコ政府は国境向かいのYPGターゲット向けに、小型、大型兵器を対象に定期的に銃撃をしている。	PYDとYPG支配の境界エリアの緊張状態は引き続き高く、トルコがクルド地域に対して攻撃をすればさらに高まる可能性がある。しかし今現在、近い将来で上記のような状態になる予兆は見られない。トルコとその同盟AOG組織の管理にある境界エリア、中期的にはトルコが南方シリアの支配管理を強化することでリスクレベルが低下する可能性がある。
南東トルコ: Sirnak, Hakkari, Diyarbakir, Van, Batman, Siirt, Bitlis	高	このエリアにおけるリスクは直接的ではないものの、事件の数は多い。加えて、警察や軍事チェックポイントが多く設置されており、夜間は入場禁止となることが多い。訪問者は当局に疑惑をかけられたため、訪問は本当に必要な場合のみに制限すべきだ。	6月24日の選挙が近づくにつれ、選挙前暴動が発生する可能性が高い。PKK攻撃と警察と軍事による反PKKオペレーションも今後増える見込みだ。リスクレベルは高いままであると思われる。トルコ政府がシリアにいるPYSとYPGに対するエリアへ攻撃を増加する可能性が高い。